

新型コロナウイルスの問題が叫ばれるようになってから既に数か月が経つ中、現在におきましても収束の糸口すら見いだすことができておりません。むしろ、東京オリンピックの延期をはじめ、日本のみならず海外におきましても混乱が拡大する様相を呈しています。

このような新型コロナウイルスによる混乱を受けて、Squire Patton Boggsの海外オフィスの弁護士が、新型コロナウイルスに関連する法的問題及び対応方法をテーマに本記事を作成致しましたので、下記にあるURLをご参照ください。この英文記事につきまして、東京オフィスの弁護士による日本語要約も併せて作成しておりますので、新型コロナウイルス問題への対応をご検討頂く際にご参照頂ければと存じます。また、新型コロナウイルス問題に関するご相談、本記事の内容についてご不明点、ご質問がございましたら、東京オフィスの担当弁護士までご連絡頂ければ幸いです。こちらの記事及び要約を通じまして、少しでもクライアントの皆様のお役に立つべく、こちらからも情報発信をさせていただき所存でございますのでお気軽にご相談ください。

スクワイヤ外国法共同事業法律事務所

China Foreign Investment Law: MOFCOM Issues Draft Complaint Mechanism

中国外商投資法：中国商務部（MOFCOM）が苦情処理メカニズムの草案を発表

中国（2020年4月20日）

2020年1月1日から施行された中華人民共和国の外商投資法は、外国投資企業（FIE）が苦情処理メカニズムを通じて行政機関との紛争を解決できると規定しています。このような苦情処理メカニズムは全く新しい方策ではありません。2006年に中国商務部（MOFCOM）は、「外国投資企業の苦情処理のための暫定措置」（「暫定措置」）を発表し、これにより、苦情処理の基本機能が確立されました。2020年3月23日にMOFCOMは、この暫定措置の改正として、「外国投資企業の苦情を処理するための運用措置案（意見公募用）」（「運用措置案」）を発表しました。本記事では、暫定措置と運用措置案を比較検討し、運用措置案に基づいた苦情処理について分析しています。

<https://www.squirepattonboggs.com/-/media/files/insights/publications/2020/04/china-foreign-investment-law-mofcom-issues-draft-complaint-mechanism/china-foreign-investment-law-mofcom-issues-draft-complaint-mechanism.pdf>